

## 令和2年度普及指導計画の活動状況 (評価対象として選定した計画)

### 【東青地域】

- 1 トマト指定産地の生産力向上 (P 1)

### 【中南地域】

- 2 中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大 (P 3)

### 【三八地域】

- 3 農山漁村女性を中心とした活力ある地域づくり (P 5)

### 【西北地域】

- 4 中小規模稲作経営体への野菜導入による経営の安定化 (P 7)

### 【上北地域】

- 5 新規就農者の定着と経営基盤の強化 (P 9)

### 【下北地域】

- 6 下北マルシェ、異業種との連携を通じた販売力向上 (P 11)

課題名：トマト指定産地の生産力向上（R元～R3年度）

(1) 指導対象	J A青森トマト部会（97名）、J A青森ミニトマト部会（28名）					
(2) 指導チーム	◎藤田主任専門員、○渋谷主幹、久保田副室長					
(3) 対象の現状	<p>東青管内のトマトは、高齢化や労働力不足等による栽培面積の減少が続いている一方、ミニトマトはトマトより所得が高いことから、新規就農者を中心に作付面積が拡大しており、一戸当たりの面積も増加している。</p> <p>両品目共に、省力・低コスト化が課題のため、平成28年度から2本仕立てUターン誘引栽培を推進し、令和元年度はトマト22戸、ミニトマト12戸で導入され、今後も継続して普及拡大していく必要がある。</p> <p>加えて、トマトは令和元年に切り替わった新品種「桃太郎ワンダー」の特性を踏まえた栽培技術の習得、ミニトマトは収量・品質の高位平準化と新規作付者の単収向上が急務となっている。</p> <p>このため、先進農家やJ A、種苗メーカーと連携して普及指導に取り組む必要がある。</p>					
(4) 課題及び目標、実績	(課題)					
	① トマト・ミニトマトの2本仕立てUターン誘引栽培の普及拡大 (R元～R3年)					
	② トマトの新品種「桃太郎ワンダー」の良品安定生産（R元～R3年）					
	③ ミニトマトの収量・品質の高位平準化と新規作付者の技術レベルの早期向上 (R元～R3年)					
	項目	現状		R元年度	2年度	3年度
	2本仕立てUターン誘引栽培の導入面積	4.2ha (H30)	目標 実績	4.4ha 7.0ha	7.5ha 6.6ha	8.0ha
	トマトの単収向上	5,466kg/10a (H30)	目標 実績	5,600kg 5,139kg	5,800kg 5,079kg	6,000kg
	ミニトマトの単収	9名 (H30)	目標 実績	12名 12名	15名 10名	17名
(5) 活動内容	指導事項			活動内容と成果		
	① 省力・低コスト栽培方法（2本仕立てUターン誘引栽培）の導入推進	<p>ア 栽培講習会の開催 両品目共に先進農家のほ場において、果実の向きをそろえる誘引の仕方とUターン時に茎を折らないためのポイント等を園主から直接指導を受けることで技術の修得につながった。 (トマト2回、53人・ミニトマト2回、58人)</p> <p>イ 新規導入者に対する巡回指導 栽培講習会後のフォローを兼ねて、誘引方法やUターン後の脇芽の整理の仕方等を個別指導することで、農家の習熟度が高まった。 (トマト2回、9人・ミニトマト26回、42人)</p>				
	② トマトの良品安定生産の推進	<p>ア 指導情報の発行 新品種は、基肥を2割少なくし追肥の開始時期を早めること、かん水、追肥量を1割増しにすることを周知したところ、4～6段の果実の生育が良好だったことから、生育前半の品種特性が理解されたと考えられる。</p>				

	<p>②ミニトマト栽培技術の高位平準化</p>	<p style="text-align: right;">(1回)</p> <p>イ 栽培講習会の開催 種苗メーカーを講師として、新品種の特長について説明してもらうことで、農家への説得力が高まった。また、夏季の高温対策として遮光資材の重要性が理解され導入農家が18人から23人に増加した。(4回、105人)</p> <p>ア 個別成績表に基づく巡回指導 農協指導員と連携して昨年度の課題解決や今年度の目標を達成できるよう指導を行った。農家は、個別成績表により数値化することで改善方向を具体的に把握することができた。(7回17人)</p> <p>イ 新規作付者及び半促成作付者に重点をおいた巡回指導 新規作付者には、生育ステージ毎のポイントを理解してもらい、半促成作付者には収穫期間が長い樹勢を落とさない管理と整枝が遅れないように作業を進めるよう指導した。(12回、23人)</p> <p>ウ 部会員相互の情報交換会 栽培技術の高い部会長が実践している技術をマニュアル化し、情報交換会で部会長自ら説明してもらうことで理解が深まった。(1回、20人)</p> <p>エ ICTを活用した実証ほの設置 現在使用している自動かん水・施肥システムに日射量と土壌水分を連動させて肥培管理を行うための検証とデータの蓄積を行った。</p>
<p>(6)残された問題点と今後の対応方向</p>	<p>ア トマト・ミニトマト共通</p> <p>① 既存の遮光では日焼け果を防止できなかった農家があったことから資材・遮光率等の検討を行う。</p> <p>② 自動かん水・施肥システムに日射量と土壌水分を連動させた肥培管理技術の早期実用化を図る。</p>	<p>イ トマトにおいても個別成績表を農家、農協指導員、普及員で作成し、課題の見える化を図る。</p> <p>ウ 今年は、ミニトマトの主力品種で斑点病が多く発生したことから天候に考慮した防除暦の再検討を行う。</p>



トマト栽培講習会



部会長との情報交換会(ミニトマト)

課題名：中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大（R元～R5年度）

(1) 指導対象	弘果シャインマスカット生産者（78名）、JAぶどう生産者協議会（JAつがる弘前、JA津軽みらい、青森県ぶどう生産貯蔵組合、93名）、JAつがる弘前桃部会（118名）、JA津軽みらいもも生産協議会（84名）、JA相馬村もも生産者（12名）、おうとう「ジュノハート」ブランド化推進協議会登録生産者（JAつがる弘前さくらんぼ部会、生産者、16名）					
(2) 指導チーム	鈴木副室長、前田副室長、白川主幹、◎今村主幹専門員、○白戸技師、工藤技師、坂本専門員					
(3) 対象の現状	<p>中南地域の果樹産業はりんご主体であるが、近年、ぶどう「シャインマスカット」や、もも「川中島白桃」の導入が進んでる。また、おうとう「ジュノハート」は県が協議会を設置し、ブランド化を進めている。</p> <p>シャインマスカットは、新規就農者などの作付者が増加しており、無核処理や房づくりなど基本技術の習得が急がれている。また、原因不明の未開花現象も見られ、収量・品質に影響を及ぼしている。</p> <p>ももについては、生産量の増加とともに生産者間の品質格差が顕著となってきたことから、新規就農者等を中心に栽培技術の高位平準化を図る。また、難防除病害であるせん孔細菌病の、薬剤防除と耕種の防除を組み合わせた総合防除の徹底を促していく必要がある。</p> <p>おうとう「ジュノハート」は、県のブランド戦略に沿った生産技術の指導と、作付者の掘り起こしが必要である。</p>					
(4) 課題及び目標、実績	(課題)					
	①高品質シャインマスカットの生産拡大（R元～5年）					
	②高品質ももの生産拡大（R元～5年）					
	③ジュノハートの作付推進（R元～5年）					
	項目	現状		R元年度	2年度	3年度
①シャインマスカット出荷量 (管内農協+弘果)	9.5t (H30)	目標 実績	10t 13.9t	15t 16.3t	20t	
②もも出荷量 (管内農協の合計)	307t (H30)	目標 実績	350t 385t	390t 443t	410t	
③ジュノハート出荷者数	0人 (H30)	目標 実績	0人 0人	1人 1人	3人	
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果				
①シャインマスカットの基本技術の周知及び品質向上	②ももの品質向上、せん孔細菌病対策の徹底	ア 無核処理や摘粒等の栽培管理について講習会（4回、延べ73人）や巡回指導で周知を図った結果、外観と食味の良い高品質の果実が生産され、出荷量は16.3tで目標（15t）を上回った。				
		イ 昨年、未開花現象が発生したほ場（3か所）について実態調査を行った結果、発生ほ場は1か所で発生量も昨年より少なかった。 ウ 新規就農者へ定期的に個別巡回指導を実施し技術の習得に努めた（2人、延べ7回）。				
		ア 農協と連携し、摘芽やせん孔細菌病の効率的な耕種防除法等について、講習会を開催して（2回、延べ131人）生産技術レベルの底上げを図った結果、外観と食味の良い高品質果				

	<p>③ジュノハートの作付誘導</p>	<p>実が生産され、出荷量は443tと目標（390t）を上回った。</p> <p>イ ももの有望品種実証ほ（2か所）を設置し、調査結果に基づいた収穫時期を指導したところ、適期収穫が行われた。</p> <p>ウ 5月21日にりんご研究所県南果樹部と連携して、昨秋にせん孔細菌病の被害葉が目立った生産者を対象に重点指導を行った結果、8月上旬頃まで発生が抑えられていたが、8月上旬の雨量が多かったことにより8月中旬以降発生が目立つようになった。</p> <p>エ 新規就農者を対象とした研修会を1月に予定している。</p> <p>ア 県りんご果樹課と連携して登録生産者の掘り起こしを行ったところ、新たに1名が登録生産者となり合計17名となった。</p> <p>イ 登録生産者1名が10kgを産地市場へ出荷したところ、品質、価格も良好であったことから生産意欲は高まっている。</p>
<p>(6)残された問題点と今後の対応方向</p>	<p>ア 「シャインマスカット」の未開花現象は全国的な問題であり、原因はいまだ究明されていないことから、対処法については実態調査ほでの結果も踏まえながら情報提供する。また、技術指導が不十分である新規就農者を対象とした現地講習会を開催し、併せて巡回指導を定期的実施する。</p> <p>イ もものせん孔細菌病は、発病枝の切除が徹底されなかったことが発生要因と思われることから、発病枝の見極めと切除時期、薬剤の選択等、総合防除について指導を強化する。</p> <p>ウ 「ジュノハート」は、引き続きりんご果樹課や農協等と連携しながら、県のブランド戦略に沿った作付けと高品質果実生産を推進する。</p>	



写真1 講習会風景（シャインマスカット）



写真2 講習会風景（もも）



写真3 シャインマスカットの未開花現象



未開花による房の変形



写真4 ももせん孔細菌病（果実）

課題名：農山漁村女性を中心とした活力ある地域づくり（R2～R3年度）

(1) 指導対象	管内産直施設（15施設）、三八VIC・ウーマンの会（40人）、青森ごのへグリーン・ツーリズム協議会（17人）、管内女性起業体（54）、地域の女性リーダー（2人）					
(2) 指導チーム	小野副室長、○関主幹、◎白板主幹					
(3) 対象の現状	<p>（現状）</p> <p>管内の産地直売施設は開設してから20周年を迎える組織が大半で、主に直売所で加工品を販売している女性起業を含め、これまで地産地消や食文化の伝承等の役割を担ってきた。</p> <p>また、VIC・ウーマンをはじめとした農山漁村女性リーダーは、各市町村の地域貢献活動に取り組んできた。</p> <p>このように、地域に根ざした活動に取り組んでいるものの、高齢化や担い手不足など地域の新たな課題に対する具体的な取組は少ない。</p> <p>そこで、地域の課題を明らかにし、これまで農山漁村女性に取り組んできた活動のノウハウを活かしながら、農業以外の分野との連携により、地域ごとの課題解決に向けた取組を支援する。</p>					
(4) 課題及び目標、実績	<p>（課題）</p> <p>①地域を取り巻く課題解決に向けたコミュニティ活動への支援（R2～3年）</p> <p>②ソーシャルビジネスの創出への支援（R2～3年）</p>					
	項目	現状		R2年度	3年度	
	コミュニティ活動プランの策定数	0	目標実績	3プラン	5プラン	
	ソーシャルビジネス創出につながる新たな取組	0	目標実績	1試行	1実施	
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果				
	①コミュニティ活動プランの策定支援	<p><b>ア コミュニティ活動プランの策定に向けた意識啓発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管内市町村や農協と検討会を開催した結果、プランを実施する農山漁村女性リーダー等の掘り起こしや支援体制等について理解を得た。 (6/1～6/11、8回、延べ9人)</li> <li>三八VIC・ウーマンの会役員及び産直組織を対象にコミュニティ活動の事例等について情報提供した結果、プラン策定への理解が深まった。(7/8：VIC・ウーマン8人、5/20・5/28：延べ3産直組織)</li> </ul> <p><b>イ コミュニティ活動プラン実施者掘り起こし</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動に興味がある産直施設等について、情報収集等を行った結果、5市町村から6組織(人)を掘り起こすことができた。</li> </ul> <p><b>ウ ワークショップ等の開催による課題の設定とコミュニティ活動プラン策定に向けた支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ活動プラン実施者を対象に、市町村や福祉施設等を交えながら、地域課題の掘り起こしや課題解決に向けた取組について検討会等を開催した結果、取り組む課題が整理され、活動方向が明確になった。</li> </ul>				

(6～8月、6回、延べ15人)

②ソーシャルビジネスの創出につながる新たな取組に向けた支援

**ア 地域課題解決に向けたモデル実証組織の掘り起こし**

- ・地域活動のモデル実証に取り組む組織を掘り起こすため、管内の産直組織等を対象に、現況や今後の活動方向について聞き取り調査を実施した。
- ・調査の結果、五戸町の1産直組織において、保育園や高齢者施設への食材提供など新たな取組意向があったため、内容を検討して施設へ受入を打診した。  
しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施が困難となったため、次年度の実施に向けて検討している。(5/28：1産直組織)
- ・また、五戸町の1組織が古民家を拠点とした地域交流の場づくりへの取組意向があり、内容について検討を重ねた結果、モデル実証組織として、県の事業を活用することになった。

**イ モデル実証組織の地域活動への取組支援**

- ・古民家を拠点とした親子イベントの開催に向けて、安全対策の強化を図るため、地域の保育園と連携し、研修会開催を支援した。
- ・その他、研修会のアドバイスを基に、囲炉裏への落下防止対策や親子の交流スペースの整備等に取り組んでいる。
- ・親子イベントを4回開催した結果、親同士の交流の場となっていることから、イベントの継続を求める声が聞かれた。

(6)残された問題点と今後の対応方向

ア 地域共生社会に向けた地域活動への取組を進めるため、研修会を開催する。

イ モデル実証組織において、計画どおりに地域活動が実施できるよう進行状況を確認し、事業効果が十分に発揮できるよう支援する。



コミュニティ活動プランの作成に向けたワークショップ(8/5)



モデル実証組織による古民家での親子イベント(10/18)

課題名：中小規模稲作経営体への野菜導入による経営の安定化(R元～2年度)

(1) 指導対象	中泊町の中・小規模稲作経営体（84名）、新規就農者																							
(2) 指導チーム	三浦総括主幹、對馬総括主幹、原主幹、阿部主幹、◎佐藤主幹、○成田技師																							
(3) 対象の現状	<p>(現状)</p> <p>西北地域は、大規模な稲作単一経営体が多い一方、野菜の作付けが少なく、特に岩木川の最下流域である中泊町十三湖地区では、この傾向が顕著である。</p> <p>十三湖地区では、平成27年度から基盤整備事業により、1 ha区画の整備と暗きよが施工され、これを契機に、大規模稲作経営体への農地集積が進むとともに、中・小規模稲作経営体では、所得を確保するための高収益作物である野菜の導入が課題となっている。</p> <p>しかし、過去の取組では、額縁明きよや弾丸暗きよなどの一般的な排水対策を実施しても、重粘土や泥炭地のため排水効果が低く、予定した野菜の収量や品質を確保することができなかった。</p> <p>そこで、地中に通水の空洞を作り、排水効果が高いと言われている「カットドレーン」の施工効果を実証するとともに、水田での安定生産が可能な野菜の品目の選定と新たに野菜を導入する経営体の増加に取り組む。</p> <p style="text-align: center;">表 1 &lt;実証ほにおける排水対策の内容&gt;</p> <table border="1" data-bbox="406 1041 1380 1361"> <thead> <tr> <th></th> <th>実証区 1</th> <th>実証区 2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区の概要</td> <td>カットドレーン施工 10a (新たな排水対策) (令和元年5月、メカ-所有機械貸出により実施)</td> <td>サブソイラー施工 40a (従来の排水対策) (平成30年秋、農家所有機械により実施)</td> </tr> <tr> <td>基盤整備の暗きよ</td> <td>整備済み (令和元年5月引渡し)</td> <td>整備済み (約20年前)</td> </tr> <tr> <td>額縁明きよ</td> <td>農家所有機械により実施 (毎年春)</td> <td>農家所有機械により実施 (毎年春)</td> </tr> </tbody> </table>					実証区 1	実証区 2	区の概要	カットドレーン施工 10a (新たな排水対策) (令和元年5月、メカ-所有機械貸出により実施)	サブソイラー施工 40a (従来の排水対策) (平成30年秋、農家所有機械により実施)	基盤整備の暗きよ	整備済み (令和元年5月引渡し)	整備済み (約20年前)	額縁明きよ	農家所有機械により実施 (毎年春)	農家所有機械により実施 (毎年春)								
	実証区 1	実証区 2																						
区の概要	カットドレーン施工 10a (新たな排水対策) (令和元年5月、メカ-所有機械貸出により実施)	サブソイラー施工 40a (従来の排水対策) (平成30年秋、農家所有機械により実施)																						
基盤整備の暗きよ	整備済み (令和元年5月引渡し)	整備済み (約20年前)																						
額縁明きよ	農家所有機械により実施 (毎年春)	農家所有機械により実施 (毎年春)																						
(4) 課題及び目標、実績	<p>(課題)</p> <p>①水田への野菜導入に必要な排水対策技術の実証 (R元～2年)</p> <p>②水田への野菜導入推奨品目の選定 (R元～2年)</p> <p>③水田への新規野菜導入経営体数の増加 (R元～2年)</p> <table border="1" data-bbox="375 1563 1410 1861"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th></th> <th>R元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野菜導入に必要な排水対策技術の実証</td> <td>未実証 (H30)</td> <td>目標 実績</td> <td>排水対策の実施 排水対策の実施</td> <td>排水対策の検証 (カットドレーン)</td> </tr> <tr> <td>野菜導入推奨品目の検討と選定</td> <td>なし (H30)</td> <td>目標 実績</td> <td>実証 3品目実証</td> <td>選定 (ブロッコリー、とうもろこし、ねぎ)</td> </tr> <tr> <td>水田への新規野菜導入経営体数の増加</td> <td>0戸 (H30)</td> <td>目標 実績</td> <td>2戸 2戸</td> <td>4戸 (5戸)</td> </tr> </tbody> </table>				項目	現状		R元年度	2年度	野菜導入に必要な排水対策技術の実証	未実証 (H30)	目標 実績	排水対策の実施 排水対策の実施	排水対策の検証 (カットドレーン)	野菜導入推奨品目の検討と選定	なし (H30)	目標 実績	実証 3品目実証	選定 (ブロッコリー、とうもろこし、ねぎ)	水田への新規野菜導入経営体数の増加	0戸 (H30)	目標 実績	2戸 2戸	4戸 (5戸)
項目	現状		R元年度	2年度																				
野菜導入に必要な排水対策技術の実証	未実証 (H30)	目標 実績	排水対策の実施 排水対策の実施	排水対策の検証 (カットドレーン)																				
野菜導入推奨品目の検討と選定	なし (H30)	目標 実績	実証 3品目実証	選定 (ブロッコリー、とうもろこし、ねぎ)																				
水田への新規野菜導入経営体数の増加	0戸 (H30)	目標 実績	2戸 2戸	4戸 (5戸)																				
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果																						
	①水田への野菜導入に向けた関係機関の連携強化	<p>ア 実証ほの担当農家、市町、農協、農機メーカー、土地改良区、農林総合研究所、県で構成する西北型水田農業推進協議会を組織し、その下部組織として野菜部会を設置した。</p> <p>イ 野菜部会では、農協重点推進作物のブロッコリー、ねぎ、振興作物のとうもろこしの3</p>																						



	<p>②排水対策を実施したほ場での野菜導入実証ほの設置と現地検討</p> <p>③野菜導入推奨品目の決定支援</p> <p>④水田への新規野菜導入に向けた支援</p>	<p>品目を選定し、野菜導入の課題や作付者の掘り起こしなどについて検討した。(述べ8回)</p> <p>ウ 野菜部会研修会を開催し、実証ほの実績や先進事例調査報告、秋田県の水田を活用した野菜栽培の取組を紹介し、稲作経営体への導入に向けた啓発を行った。(R元年)</p> <p>ア 実証ほは、十三湖地区基盤整備事業で令和元年に整備された水田(実証区1)と既存の水田(実証区2)の2か所に設置した(表1参照)。実証区1のカットドレンによる補助暗きよの施工は、令和元年5月に実演会を実施。</p> <p>イ 排水効果把握のため、農林総合研究所が土壌水分と地下水位を測定。カットドレン区では、降雨後、速やかに地下水位が下がり、排水効果がサブソイラーよりも高いことが確認された。</p> <p>ウ 2ほ場で、ブロッコリー、ねぎ、とうもろこしの3品目の栽培実証を行い、現地検討会を通算8回開催した。(述べ302人参加)生育は、2ほ場とも湿害や獣害による影響が一部で見られたものの良好で、栽培が可能であることが理解された。</p> <p>エ ブロッコリーの収穫の労力軽減のため、今年6月に収穫機の実演会を行ったが、一斉収穫には向かないことが判明。規模拡大とともに加工用ブロッコリーの栽培も検討することとなった。</p> <p>ア 今年の第4回現地検討会(11/25)では、2年間の実証を踏まえ、ブロッコリーが水稻作業と競合せず、収益性も高いことから、第一の推奨品目として選定された。とうもろこし、ねぎも課題はあるものの、輪作体系の一つとして有望であり推奨することとなった。</p> <p>ア 中泊町がほ場整備実施地区の農業者に、現地検討会への参加を呼びかけ、役場と農協から、野菜導入への主な支援策を紹介した。</p> <p>イ 水田への新規野菜導入経営体は5戸増加した。(ブロッコリー導入5戸)</p>
<p>(6)残された問題点と今後の対応方向</p>		<p>ア カットドレンを導入するための支援策や獣害防止に向けた電気柵の設置等の具体的な検討が必要である。</p> <p>イ 新規導入者の安定生産に向け、栽培品目の基本技術の習得や適期防除について重点的に指導していく必要がある。</p> <p>ウ 2年間の実証結果を取りまとめ収益性や労働時間について指標を作成し、新規導入者の拡大に向け周知していく。</p>



カットドレン施工(R1.5.21)



ブロッコリー収穫機実演(R2.6.23)

上北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

課題名：新規就農者の定着と経営基盤の強化（R元～R3年度）

(1) 指導対象	農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）受給者、法人雇用就農業者、青年等就農資金借入者、就農5年以内の農業者、就農希望者（準備型研修受講者、地域おこし協力隊）計82名					
(2) 指導チーム	佐々木副室長、川島主幹、下山主査、和田主任専門員、岡山技師					
(3) 対象の現状	<p>管内の新規就農者は過去7年間（H25～R元）で365名（52名/年）おり、このうち、農業次世代投資資金受給者は146名、青年等就農資金借入者は31名となっている。</p> <p>新規就農者の多くは、農業に関する知識・技術が不足し、農産物の収量・品質が不安定で、経営感覚も身につけていないことから、目標とする所得を確保できていない。</p> <p>また、青年等就農資金の借入者の中には、収入不足のため償還開始を遅らせるケースも見られている。</p> <p>このため、新規就農者の生産技術や経営管理能力の習得を支援し、経営の安定化と定着を図る必要がある。</p>					
(4) 課題及び目標、実績	<p>（課題）</p> <p>①生産技術及び経営管理能力の向上（R2～3年）</p> <p>②資金管理能力の向上（R2～3年）</p> <p>③市町村段階でのサポート体制の充実強化（R元～3年）</p>					
	項目	現状		R元年度	2年度	3年度
	重点指導対象者（課題設定者）が課題を解決した人数	—	目標 実績	— —	10名 8名	10名
	青年等就農資金の延滞者数	1名 (R元)	目標 実績	— —	0名 0名	0名
	サポート体制に農業士が参画した市町村数	9市町村のうち1町(H30)	目標 実績	3市町村 4町	6市町村 4町	9市町村
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果				
	①生産技術及び経営管理能力の習得支援	<p>ア 基礎的な知識・技術の習得に向け、土づくり、農薬の適正使用、農業機械の安全操作及びメンテナンス方法等に関する研修を開催した結果、参加者からは、営農に関する一連の基礎を学べる数少ない機会であり有意義であったとの意見が多かった。（4回、延べ35名）</p> <p>イ 経営管理能力の向上を図るため、青色申告制度及び収入保険を始めとする農業経営セーフティネット制度に関する研修を開催した結果、経営改善に対する参加者の意識が高まり具体的に制度の活用を検討したいという参加者もみられた。（2回、延べ15名）</p> <p>ウ 新規就農後の経営改善手法の習得に向け、Uターンで就農した青年農業士及びOBを講師に現地研修を開催した結果、仲間づくりの大切さや農業経営に理念を持って取り組んでいくことの必要性が理解された。また、講師は引き続き新規就農者の相談相手として対応してくれることとなった。（1回、17名）</p>				

	<p>②重点指導対象者（課題設定者）の課題解決支援</p> <p>③資金管理能力の習得支援</p> <p>④サポート体制の充実強化</p>	<p>ア 現地巡回や個別面談において、生産技術の不足等支援の必要性が高いと考えられた新規就農者で、農業普及指導員の伴走支援について合意した11名を重点指導対象者に選定し、対象者と相談しながら問題点、課題、具体的な支援内容を整理した。（11回、11名）</p> <p>イ 重点指導対象者の課題を解決するため、月1回の巡回指導を実施し、病虫害防除（7名）、施肥や果菜類の整枝方法などの栽培管理（10名）、にんにく乾燥施設の改善（3名）等について支援した結果、8名が課題解決を図ることができた。（64回、延べ64名）</p> <p>ア 青年等就農資金の適正な活用を支援するため、借入希望者の経営成績を把握し、経営状況を踏まえた経営計画の策定を支援した結果、6名が経営計画を策定し、融資に至った。（41回、延べ41名）</p> <p>イ 同資金の円滑な償還に向け、日本政策金融公庫と連携しながら、借入者の経営状況の把握や経営相談を実施したことから、延滞は発生しない見込みである。（29回、延べ29名）</p> <p>ア 次世代人材投資資金給付者に対する地域での支援体制を充実強化するため、市町村に対してサポート体制に農業経営士等を参画させることを促したが、新たに参画させた市町村はなかった。（18回）</p> <p>イ 市町村が実施する次世代人材投資資金の給付者に対する就農状況確認や中間評価に参画しながら青年等就農計画の進捗状況を確認し、関係機関との情報共有を図った。また、給付者に対しては、その場での指導に加え、必要に応じて継続的に巡回指導を行ったほか、農業普及振興室が主催した集合研修にも14名が参加した。（23回、延べ84名）</p>
<p>(6) 残された問題点と今後の対応方向</p>		<p>ア 経営管理能力が不足している新規就農者が多いことから、複式簿記記帳研修会、労務管理研修会のほか、個々の抱える経営上の課題解決に向けた個別相談会を開催する。</p> <p>イ 重点指導対象者に残された課題があることから、次年度に向けた改善策を対象者とともに検討する。</p> <p>ウ 支援の必要性が高いと考えられる新規就農者が新たに見られることから、次年度に向けて重点指導対象者の見直しを行う。</p> <p>エ 農業経営士等がサポート体制に参画していない市町村があることから、参画させるよう市町村を指導するとともに、農業経営士等による新規就農者への独自の支援活動を促進する。</p>



農薬使用の基礎研修



サポート巡回での状況確認



にんにく乾燥施設の改善指導

下北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

課題名：しもきたマルシェ、異業種との連携を通じた販売力向上（R元～R2年度）

(1) 指導対象	下北管内農林水産物直売所（16組織）、新規就農者・就農希望者（17名）、しもきたマルシェ実行委員会及び出店者（35店）					
(2) 指導チーム	◎岩館総括主幹、○坂本主査、瀬川主査、大室技師、内村技師、赤平技師					
(3) 対象の現状	<p>平成29年度から開催している地元農林水産物や加工品等の販売拡大、PR活動を行うイベント「しもきたマルシェ」は、定期開催により地元住民に定着しており、来場者数や販売金額、出店者数が増加し、生産者と消費者の交流が進むなど、地産地消の推進に貢献している。</p> <p>また、しもきたマルシェ実行委員会の要職を新規就農者が担い、発言やアイデアが実現されることによって、自分たちが主体のイベントであることが意識され、自主運営の機運が高まってきている。</p>					
(4) 課題及び目標、実績	(課題)					
	①新規就農者等マルシェ出店者の販売力向上					
	②異業種を巻き込んだ運営体制の確立と地域と連携したマルシェ運営					
	③売れる商品づくりと販売体制の強化					
	項目	現状		R元年度	2年度	3年度
しもきたマルシェ販売額（千円）	1,270 (H30)	目標 実績	1,600 2,170	2,500 1,323		
しもきたマルシェへの年間延べ出店者数	70 (H30)	目標 実績	80 86	100 50		
女性起業家、異業種とのマッチング数(累計)	6 (H30)	目標 実績	8 9	10 11		
(5) 活動内容	指導事項		活動内容と成果			
	①新規就農者等マルシェ出店者の販売力向上	<p>ア 「しもきたマルシェ」は7月～10月に4回開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から7月と8月の開催を中止した。</p> <p>イ このため「消費者の新しい生活様式」に対応した販売として、インターネットによるマルシェ開催に向けた研修会を実施し、消費者の目を引く商品のネーミングやPRのための説明文・写真撮影等の方法について、実行委員の知識が向上した。</p> <p>ウ ネットショップアプリ「BASE」を活用した期間限定（7/27～8/5）の「ネットマルシェ」の試行に8店舗が出店し、販売額は158千円となった。ネット販売の実践を通じて、販売手法の理解とネット販売への意欲が高まり「ネットマルシェ」を常時開設することとなった。</p> <p>エ 現地での「しもきたマルシェ」開催に当たり、感染症拡大防止対策の専門家を講師とした研修会を開催し、消毒や商品の陳列方法等について理解が得られた。</p> <p>オ 現地での「しもきたマルシェ」は9月27日に第12回を開催した。当初の開催予定日が悪天候となり中止も考えられたが、出店者の強</p>				

	<p>②異業種を巻き込んだ運営体制の確立と地域と連携したマルシェ運営</p> <p>③売れる商品づくりと販売体制の強化</p>	<p>い要望もあり、急遽2週間後に延期して開催となった。延期により、不参加となった店舗がある中、出店者自らが新規出店者を探す動きがあり、マルシェ参画への意欲が高まった。</p> <p>カ 第13回「しもきたマルシェ」は10月11日に開催し、来場者も多く、地域のイベントとして着実に認知度が向上している。</p> <p>キ しもきたマルシェ出店者が、他のイベントに出店する「出張マルシェ」を2回実施した。他イベントの制約の中で販売を行うことにより、販売力の向上が図られている。</p> <p>ア しもきたマルシェプロジェクト会議等を6回開催し、しもきたマルシェ実行委員会の規約制定や役員の選任、役割分担等、次年度からの自主運営に向けた体制の整備が図られた。</p> <p>イ しもきたマルシェの出店希望者にアンケートを実施して、マルシェ運営への参画希望者を掘り起こすとともに、目的の明確化と共有化を図り、実行委員の意識統一を行った。</p> <p>ア 生産者・女性起業家・異業種とのマッチング支援を行い、「ブルーベリージャムシロップ」や「夏秋いちご大福」等の商品が開発・販売された。</p> <p>イ ミニトマト「ぷちぷよ」のパッケージ作成を支援し、しもきたマルシェやネットマルシェで販売した。リピーターもあり認知度が向上している。</p>
<p>(6) 残された問題点と今後の対応方向</p>		<p>ア 次年度から「しもきたマルシェ」を実行委員会が自主運営するに当たっての経費の捻出方法について、助成金の活用や広告収入等の可能性について検討する。</p> <p>イ 消費者の新しい生活様式に対応した「ネットマルシェ」の実施に当たり、今後のネットマルシェの方向性を明確にするとともに、参加者個々がネット店舗の管理運営能力を向上させる必要がある。</p>



第13回しもきたマルシェ出店者 (10/11)



実行委員で次年度の計画を検討 (10/21)